

## 4 月定例記者会見 会見録

令和 5 年（2023年）4月12日（水） 11:00～11:35 庁議室

### 質疑応答

#### ■第 3 次つくば市役所地球温暖化対策実行計画事務事業編（改定版）の策定について 記者A

重点事業に「公共施設の主な照明を、100%LED 化します」とありますが、現在どれくらい進んでおり、何年までに 100%にするのか、具体的なスケジュールを教えてください。

### 生活環境部

現在は約 1 割、9.3%の進捗です。

### 記者A

いつ頃 100%になるのでしょうか。

### 生活環境部

本計画は 2030 年を終期としており、2030 年を目指して進めていく予定です。

### 記者A

LED 化に伴い、新たにかかる経費はどれくらいと試算していますか。

### 生活環境部

細かい試算まではまだできておりませんが、LED 化が進めばランニングコストが下がりますので、それらを含めて試算してまいります。また、国の交付金等を活用して、なるべく負担がかからずに、かつスムーズに進むように現在計画しているところです。

## 記者A

重点事業に「公用車を低炭素化します」とありますが、現在の状況と、いつから何を導入するのか教えてください。

## 生活環境部

現在、登録管理している公用車は全部で 440 台です。そのうち電動車は、EV 3 台、PHV（プラグインハイブリッド）1 台、HV（ハイブリッド）30 台、FCV（燃料電池自動車）2 台の合計 36 台のみです。可能なものは全て電動車への入替を進めていこうと考えております。

## 記者A

2030 年までに全てを電動車へ変えるということでしょうか。

## 生活環境部

トラック等、一部 EV 車が販売されていないものもありますので、100%ではありませんが、可能な限り全て EV 車への入替を進めていく考えです。

## 記者C

つくば市役所で温暖化対策の削減目標を立てたのは、今回が初めてでしょうか。また、全体では何%の削減になるのでしょうか。

## 生活環境部

削減目標は、改定前もありましたが、今回は国の削減目標に合わせて、削減率を高めました。市役所全体では 28.6%の削減目標になります。

## 記者C

どれくらい高めたのでしょうか。

## 生活環境部

改定前は 19.4%削減でしたが、それが 28.6%に高まりました。

## 記者C

改正された国の地球温暖化対策計画では、2030 年度に 46%の削減目標になっています。取組を率先していくべき公共施設が、その数値よりも低い目標になっているのは、なぜでしょうか。

## 環境政策課

おっしゃるとおり、地域全体では 46%を目指します。今回は、つくば市役所という一法人として目指すべきところの数値になります。国の目標値は分野ごとに定められており、その基準を満たしております。少し分かりづらいかもしれませんが、各家庭での削減量等、つくば市役所の事務事業以外の部分は大きな削減割合が求められております。このため、46%に対して市役所としての削減割合は、それよりも低い値を定めております。

## 記者C

市全体で 46%を達成するために、どのような取組をしていくお考えでしょうか。

## 市長

区域施策編という実行計画があり、その中で進めているところです。非常に大きな課題として、つくば市の場合は民生部門に加え、研究機関が多くの電力を消費しています。そこで様々な検証をすることで、世界全体の CO2 削減に貢献するという見方もありますので、市民や民生部門の皆さん、研究機関と色々な形で協議をしながら夢物語ではない具体的な数字を、どう作っていけるかということを考える必要があると思っています。つくばには、そのようなある種の特殊性があるということを、留意しなくてはいけないと思っています。

## ■つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）の策定について

### 記者B

重点事業に「審議会等委員の女性委員の登用について、令和9年4月までに40%以上になることを目指します」と「女性のための相談室事業について、令和8年実施予定の市民意識調査において、50%の市民に認知されるよう周知を行います」とありますが、現在は何%でしょうか。

### 市民部

女性委員の割合は、4月1日現在で27.5%です。「女性のための相談室」を知っている市民の割合は、令和3年度に実施した市民意識調査によると、35.6%となっています。本計画の41ページに概要を掲載しております。

### 記者B

女性のための相談室事業はいつから開始しているのでしょうか。

### 市民部

平成14年から開始しています。

## ■作岡小学校跡地の利活用について

### 記者B

「木の酒」は作岡小学校跡地のみで生産していくのでしょうか。それとも、他の場所で既に生産販売されているのでしょうか。

### 都市計画部

「木の酒」は現在、森林総合研究所で開発を進めていますので、これからのものになります。特殊な技術で木材と天然水を粉碎してクリーム状にし、酵母によって木材を分解することが実現できます。それらを研究しながら進めていくと聞いております。

## 記者B

令和5年度中の稼働に合わせて生産を始めるというスケジュールでしょうか。

## 都市計画部

去年、安全性の確認に向けて研究を進めていると聞いておりますので、その安全性が確保でき次第となります。作岡小学校の蒸留所は今年度中にはオープン予定で、生産はそれからになると思います。

## 記者D

学校の跡地利用については、例えば、つくば市でもBMXのコースを作る等、色々な利用の仕方をされています。今回の蒸留所にするという利活用は、県内では珍しい取組なのでしょうか。また、天井が高いという体育館の施設的な特徴が、蒸留所にする理由の一つなのでしょうか。

## 都市計画部

他の廃校の跡地が蒸留所として活用されているかどうかについては、まだ調査をしていませんので、回答は控えさせていただきます。今回の蒸留所につきましては、高さ約5メートルの設備を導入しますので、学校の校舎というよりも体育館に設備を設置したいという要望をいただき、作岡小学校で計画されているということです。

## 記者D

蒸溜所を作るためには高さが必要なのでしょうか。

## 都市計画部

蔵前の蒸留所を見学に行きましたが、約5メートルの高さの設備が必要ということでした。ちょうど体育館の高さが適しており、それがきっかけの一つになっています。

## ■つくバスの不適正な運行について

### 記者E

昨年 12 月後半くらいから、つくバスの運行ミスが相次いでいる印象です。あらためて市長の所感をお願いいたします。

### 市長

極めて深刻に受けとめております。昨年 12 月時点で、私の名前で嚴重注意と対策の要請をしており、ミスが 1 件あるたびにその都度職員が対応しています。一昨日も職員が関東鉄道へ行き、ドライブレコーダーの確認等もして、どのような対策がなされているかという確認を進めています。全国的な課題ではありますが、根本的には慢性的な運転手不足があると思っております。だからといってミスが許されて良いというものではありませんので、どうすればミスを減らしていけるか、安全運行をしていけるかということについて、関東鉄道と継続的に協議をしていきたいと考えております。

### 記者E

今後、具体的に関東鉄道とどのような対策を進めていくのでしょうか。何か方向性が決まっていれば教えてください。

### 市長

取組の方向性については関東鉄道からいただいております。ただそれは、履行されてこそ意味があるものだと思います。今のところ、ミスが起きるたびに一つ一つ、同じことを繰り返さないよう対話をしています。関東鉄道も現状に対してかなり強い危機感を抱いているという認識を持っております。その危機感を互いの組織で共有し、非難をしたり糾弾をしたりしても問題は解決しませんので、一緒に解決策を考えていくというスタンスで臨んでおります。

### 記者E

市長のお話の中で、慢性的な運転手不足が原因の一つとして挙げられるとありました。

関東鉄道では、それについては無理のない範囲でシフト等を組んでいるので大丈夫というお話もあったのですが、市長としては運転手不足が関係あるというお考えでしょうか。

## **市長**

シフトはきちんと組めており、ルールに基づいた運行がなされているのは当然だと思っています。例えば、新人でバスの運転に慣れていない方等もいらっしゃると思いますが、それについて行政としてどういうサポートの仕方があるのかということも含めて、検討していく必要があると思っています。

## **■ TXの茨城県内延伸について**

### **記者F**

昨年度末、第三者委員会が知事へ延伸についての答申を出しました。答申は、つくば駅から常磐線土浦駅に延伸するのがベストであるという内容でした。地図を見ると、延伸分 8.4 キロメートルは、つくば市と土浦市の地面が半々という印象です。実際の工事や開通はかなり先になると思いますが、どのようにお考えですか。

## **市長**

あくまでも第三者委員会の方向性だと伺っていますし、今後、パブリックコメントも行われることになっており、最終決定は6月頃と聞いています。現在は、最終的にどのようなようになるのかを注視している状況ですので、現段階でコメントする内容は無いと思っています。

### **記者F**

現在の TX の秋葉原駅からつくば駅間の建設時は、それぞれの自治体や一部民間が株式を保有するという形で出資し、経費負担をしました。それに加えて足りない部分については、それぞれの自治体が長期無利子で貸すという形式になっています。おそら

く延伸の際も、似たような資金調達システムになるかと思います。仮に、つくば駅から土浦駅間の延伸が実現すると、つくば市に追加的な負担が発生するのが当然だと思います。そのような新たな負担が生じるという点について伺いたいと思います。

## 市長

先ほどお答えしたとおり、最終的な結論が出てから、当然すべき検証をしていきます。

## 記者F

おそらく現在の知事としては、少なくとも在職中に国との間で何らかの計画を作ると  
思います。作るにあたって一番問題になるのは、それぞれの市町村、県等の負担をど  
うするのかということになります。当然、つくばの地面を通るわけですから、つくば  
市が知らないという訳にはいかず、何らかの負担が発生すると思います。負担を求め  
られた場合はどのような反応をしますか。

## 市長

先ほどお答えしたとおりです。

## ■洞峰公園について

### 記者G

無償譲渡を受ける時期や管理手法、懸案になっている大規模改修の費用の公表時期等、  
スケジュールについて教えてください。

## 市長

日々打ち合わせはしておりますが、まだ具体的な時期や費用というところまでは詰ま  
っておりません。つくば市としては当然、議会の皆様とご相談しながらというプロ  
セスを踏んでいくことになると思います。おおよその方向性が見えてくれば早い段階  
で、議会と市民に対して共有していきたいと思っています。

終了